

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浜本康男

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸 誠

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間	第119期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	60,041	69,695	21,985	22,856	82,874
経常利益 (百万円)	1,811	4,864	1,850	1,824	3,020
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,139	3,120	1,107	1,162	3,967
純資産額 (百万円)	-	-	30,218	34,020	33,269
総資産額 (百万円)	-	-	83,215	87,580	86,280
1株当たり純資産額 (円)	-	-	345.30	389.80	381.50
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.49	36.96	13.11	13.77	46.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	35.0	37.6	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,636	5,964	-	-	8,668
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,114	438	-	-	6,206
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,066	1,873	-	-	3,535
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	2,749	7,761	3,258
従業員数 (名)	-	-	2,662	2,906	2,665

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しています。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千US\$)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Krosaki Magnesita Refractories LLC	Indiana, USA	2,000	耐火物事業	60.0 (60.0)	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しています。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,906 (243)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しています。

2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,253 (179)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しています。

2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	13,054	-
ファーンレス事業	3,220	-
セラミックス事業	1,065	-
その他	194	-
合計	17,534	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 金額は、販売価格によっています。

3 不動産事業に生産実績はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	17,319	-	6,181	-
ファーンレス事業	3,428	-	1,023	-
セラミックス事業	1,588	-	605	-
その他	223	-	81	-
合計	22,560	-	7,891	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 不動産事業については、受注活動にそぐわないため、除外しています。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	17,343	-
ファーンレス事業	3,500	-
セラミックス事業	1,543	-
不動産事業	250	-
その他	219	-
合計	22,856	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	9,915	45.1	11,103	48.6

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、積水ハウス株式会社との間でセラミックス事業の一部である建材事業を譲渡する基本合意について決議し、同日付で基本合意書を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

また、第119期有価証券報告書で開示しております以下の契約等につきましては、それぞれ契約期限を延長しました。

(提出会社)

当社の主な技術援助契約

契約相手	技術援助の内容	契約期間
(ブラジル) MAGNESITA REFRATARIOS S.A	スライディングノズル用耐火物の製造及び使用技術	平成2年2月より5年間 更に契約更改により 平成27年12月まで延長
	転炉マグネシアカーボン煉瓦	平成16年4月より5年間 更に契約更改により 平成27年9月まで延長

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間においては、輸出向けを中心とした鉄鋼需要の増加を主な要因として、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は増加し、前年同四半期連結会計期間に比べ4.0%増となりました。粗鋼生産量の増加に合わせて、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ4.0%増収の228億56百万円となりました。

損益については、売上高の増加により、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ1.7%増益の18億75百万円となりました。経常利益は前年同四半期連結会計期間に比べ1.4%減益の18億24百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ5.0%増益の11億62百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間の13円11銭から13円77銭となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。

〔耐火物事業〕

耐火物需要の増加により、耐火物事業の売上高は173億43百万円となりました。また、セグメント利益は15億2百万円となりました。

〔ファーンレス事業〕

ファーンレス事業の売上高は35億円、セグメント利益は1億22百万円となりました。

〔セラミックス事業〕

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の向上を受けて収益が改善し、セラミックス事業の売上高は15億43百万円、セグメント利益は89百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の売上高は2億50百万円、セグメント利益は78百万円となりました。

〔その他〕

その他の事業セグメントの売上高は2億19百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対し13億円増加して、875億80百万円となりました。流動資産は同56億90百万円増加の479億79百万円、固定資産は同43億81百万円減少の395億65百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加と、受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産減少の主な要因は、保有株式の価値下落に伴う投資有価証券の減少によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に対し5億49百万円増加して、535億60百万円となりました。流動負債は同31億93百万円減少の251億59百万円、固定負債は同37億42百万円増加の284億円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加とその他の有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少を加減算した結果、前連結会計年度末に対し7億51百万円増加して、340億20百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.6%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の381円50銭から389円80銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ40億58百万円増加し、77億61百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は39億69百万円（前年同四半期連結会計期間は26億49百万円の収入）となりました。

主な内訳は、仕入債務の増加額41億36百万円、税金等調整前四半期純利益19億64百万円、たな卸資産の増加額12億36百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億72百万円（前年同四半期連結会計期間は9億15百万円の支出）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億45百万円、有形固定資産の売却による収入1億1百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は3億35百万円（前年同四半期連結会計期間は26億6百万円の支出）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入2億68百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は3億28百万円です。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

(6) 【大株主の状況】

第1四半期会計期間において、ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシーから平成22年4月26日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年4月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けています。

また、ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシーから平成22年4月28日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成22年4月26日現在で株券等保有割合が1%以上減少し、以下の株式を保有している旨の報告を受けています。

しかしながら、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていません。

大量保有報告書

平成22年4月26日付で提出された大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合(%)
ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシー (Renaissance Technologies LLC)	ニューヨーク州10022ニューヨーク、サード・アベニュー800、35階 (35th Floor, 800 Third Avenue, New York, NY 10022)	4,579,000	5.02

変更報告書

平成22年4月28日付で提出された変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合(%)
ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシー (Renaissance Technologies LLC)	ニューヨーク州10022ニューヨーク、サード・アベニュー800、35階 (35th Floor, 800 Third Avenue, New York, NY 10022)	3,593,000	3.94

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,702,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,842,000	82,842	-
単元未満株式	普通株式 1,564,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	82,842	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式851株と証券保管振替機構名義376株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,702,000	-	6,702,000	7.35
(相互保有株式) 菊竹産業(株) 株合同セラミックス	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	-	36,000	0.04
	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,739,000	-	6,739,000	7.39

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	518	481	400	353	337	341	326	335	359
最低(円)	356	321	330	283	264	263	267	267	319

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの、取締役を兼務しない執行役員の異動は次のとおりです。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
執行役員	黒崎播磨(上海)企業管理 有限公司出向(総経理)	執行役員	中国事業統括部長	吉村 正	平成22年 8月10日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,761	3,258
受取手形及び売掛金	2, 3 24,836	20,932
商品及び製品	6,212	5,612
仕掛品	2,235	4 2,997
原材料及び貯蔵品	3,981	3,843
繰延税金資産	1,026	1,921
その他	1,925	3,724
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	47,979	42,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,255	34,081
減価償却累計額	23,811	23,197
建物及び構築物（純額）	11,443	10,883
機械装置及び運搬具	49,950	48,312
減価償却累計額	42,290	41,007
機械装置及び運搬具（純額）	7,660	7,305
工具、器具及び備品	3,759	3,547
減価償却累計額	3,024	2,811
工具、器具及び備品（純額）	735	736
土地	7,438	7,494
建設仮勘定	507	3,725
有形固定資産合計	27,786	30,145
無形固定資産		
のれん	27	74
その他	584	613
無形固定資産合計	612	687
投資その他の資産		
投資有価証券	8,159	10,188
長期貸付金	398	482
繰延税金資産	320	339
その他	2,369	2,212
貸倒引当金	81	108
投資その他の資産合計	11,167	13,114
固定資産合計	39,565	43,947
繰延資産		
社債発行費	35	43
繰延資産合計	35	43
資産合計	87,580	86,280

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,955	12,885
短期借入金	2,097	8,548
未払法人税等	355	275
繰延税金負債	-	14
賞与引当金	958	1,670
工事損失引当金	-	4 65
その他	4,792	4,892
流動負債合計	25,159	28,353
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,694	5,500
繰延税金負債	1,508	1,954
退職給付引当金	450	525
役員退職慰労引当金	425	407
製品保証引当金	8	7
資産除去債務	25	-
負ののれん	701	849
その他	4,587	5,414
固定負債合計	28,400	24,658
負債合計	53,560	53,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	23,744	20,886
自己株式	1,558	1,547
株主資本合計	32,862	30,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,501	2,751
繰延ヘッジ損益	33	3
為替換算調整勘定	1,420	551
評価・換算差額等合計	46	2,203
少数株主持分	1,111	1,049
純資産合計	34,020	33,269
負債純資産合計	87,580	86,280

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	60,041	69,695
売上原価	49,744	55,379
売上総利益	10,296	14,316
販売費及び一般管理費	8,653	9,182
営業利益	1,643	5,134
営業外収益		
受取利息	6	17
受取配当金	90	77
助成金収入	252	-
負ののれん償却額	147	147
持分法による投資利益	101	-
その他	137	117
営業外収益合計	737	360
営業外費用		
支払利息	275	273
債権譲渡損	116	-
持分法による投資損失	-	12
その他	177	343
営業外費用合計	569	629
経常利益	1,811	4,864
特別利益		
固定資産売却益	335	363
その他	124	78
特別利益合計	460	441
特別損失		
固定資産除却損	41	62
固定資産売却損	3	7
減損損失	15	-
環境対策費	35	-
退職特別加算金	-	163
その他	65	67
特別損失合計	160	300
税金等調整前四半期純利益	2,110	5,006
法人税、住民税及び事業税	172	509
法人税等調整額	727	1,260
法人税等合計	900	1,769
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,236
少数株主利益	70	115
四半期純利益	1,139	3,120

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,985	22,856
売上原価	17,164	17,961
売上総利益	4,820	4,895
販売費及び一般管理費	2,976	3,019
営業利益	1,844	1,875
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	6	21
負ののれん償却額	49	49
持分法による投資利益	50	2
その他	73	35
営業外収益合計	183	113
営業外費用		
支払利息	96	86
債権譲渡損	40	35
その他	40	44
営業外費用合計	177	165
経常利益	1,850	1,824
特別利益		
固定資産売却益	13	142
その他	9	33
特別利益合計	23	175
特別損失		
固定資産除却損	13	-
固定資産売却損	1	6
減損損失	7	-
その他	34	28
特別損失合計	57	35
税金等調整前四半期純利益	1,817	1,964
法人税、住民税及び事業税	35	157
法人税等調整額	644	619
法人税等合計	679	777
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,187
少数株主利益	29	24
四半期純利益	1,107	1,162

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,110	5,006
減価償却費	3,375	3,312
減損損失	15	-
のれん償却額	45	46
負ののれん償却額	147	147
長期前払費用償却額	5	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	25	27
賞与引当金の増減額（は減少）	963	712
退職給付引当金の増減額（は減少）	139	75
その他の引当金の増減額（は減少）	82	46
受取利息及び受取配当金	97	95
支払利息	275	273
為替差損益（は益）	25	77
持分法による投資損益（は益）	101	12
有形固定資産除却損	41	62
有形固定資産売却損益（は益）	332	356
アドバイザリー手数料	28	-
売上債権の増減額（は増加）	1,924	3,879
たな卸資産の増減額（は増加）	4,568	193
仕入債務の増減額（は減少）	809	4,104
投資有価証券評価損益（は益）	8	-
その他	263	347
小計	6,253	6,863
利息及び配当金の受取額	104	99
利息の支払額	262	326
特別退職金の支払額	-	320
法人税等の支払額	459	352
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,636	5,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,210	1,622
有形固定資産の売却による収入	537	2,079
有形固定資産の除却による支出	28	81
無形固定資産の取得による支出	55	55
投資有価証券の取得による支出	1,910	60
貸付けによる支出	451	9
貸付金の回収による収入	22	159
アドバイザリー手数料の支払いによる支出	28	-
事業譲渡による収入	44	-
その他	33	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,114	438

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	12,129	1,981
長期借入れによる収入	1,000	5,400
長期借入金の返済による支出	30	4,359
社債の発行による収入	9,947	-
預り敷金の返還による支出	649	650
自己株式の取得による支出	3	11
配当金の支払額	170	253
少数株主への配当金の支払額	26	41
少数株主からの払込みによる収入	-	27
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,066	1,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	151
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,592	4,378
現金及び現金同等物の期首残高	4,342	3,258
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	124
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,749	7,761

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したKrosaki Magnesita Refractories LLCを連結の範囲に含めています。

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。なお、黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は平成22年6月8日付で黒崎播磨(上海)企業管理有限公司に商号変更しました。

また、(株)K & K、黒崎機工(株)及び黒崎産業(株)(いずれも連結子会社)は平成22年4月1日付で合併(吸収合併存続会社:(株)K & K)しました。なお、吸収合併存続会社である(株)K & Kは、平成22年4月1日付で黒崎播磨セラコーボ(株)に商号変更しました。

(2) 変更後の連結子会社の数

9社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社の変更

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含め、持分法適用の範囲から除外しています。なお、黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は平成22年6月8日付で黒崎播磨(上海)企業管理有限公司に商号変更しました。

(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数

0社

3 連結子会社の四半期連結決算日の変更

該当事項はありません。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は25百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25百万円です。

(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しています。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

前第3四半期連結累計期間の「助成金収入」は営業外収益に区分掲記していましたが、当第3四半期連結累計期間において、営業外収益の合計の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。なお、営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は0百万円です。

前第3四半期連結累計期間の「債権譲渡損」は営業外費用に区分掲記していましたが、当第3四半期連結累計期間において、営業外費用の合計の100分の20以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、営業外費用の「その他」に含まれている「債権譲渡損」は108百万円です。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間の「未払費用」は流動負債に区分掲記していましたが、金額が負債及び純資産の合計額の100分の10以下のため、当第3四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。なお、流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は1,818百万円です。

前第3四半期連結会計期間の「未払事業所税」は流動負債に区分掲記していましたが、金額が負債及び純資産の合計額の100分の10以下のため、当第3四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。なお、流動負債の「その他」に含まれている「未払事業所税」は91百万円です。

前第3四半期連結会計期間の「未払消費税等」は流動負債に区分掲記していましたが、金額が負債及び純資産の合計額の100分の10以下のため、当第3四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。なお、流動負債の「その他」に含まれている「未払消費税等」は290百万円です。

前第3四半期連結会計期間の「長期預り敷金保証金」は固定負債に区分掲記していましたが、金額が負債及び純資産の合計額の100分の10以下のため、当第3四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。なお、固定負債の「その他」に含まれている「長期預り敷金保証金」は3,637百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

前第3四半期連結会計期間の「固定資産除却損」は特別損失に区分掲記していましたが、当第3四半期連結会計期間において、特別損失の合計の100分の20以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は5百万円です。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末又は第2四半期連結会計会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっています。
4	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。
5	工事原価総額の見積方法 工事原価総額の見積りに当たり、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額が第2四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第2四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
当社は退職給付制度の一部の見直しを行い、平成22年10月1日付で確定給付企業年金制度における退職給付見込額の算定方法をポイント基準に統一しました。 この改定により、退職給付債務額が102百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しています。 なお、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で会計処理を行っています。 この変更による当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微です。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住宅資金の金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化による遡及義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手形譲渡高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td> うち、四半期連結会計期間末日満期手形</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司		金融機関からの借入金	183百万円	ひびき灘開発株式会社		金融機関からの借入金	66百万円	従業員		住宅資金の金融機関からの借入金	299百万円	手形譲渡高	1,504百万円	うち、四半期連結会計期間末日満期手形	300百万円	受取手形	8百万円	支払手形	427百万円	受取手形裏書譲渡高	38百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住宅資金の金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化による遡及義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手形譲渡高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は92百万円(うち仕掛品92百万円)です。</p>	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司		金融機関からの借入金	205百万円	ひびき灘開発株式会社		金融機関からの借入金	79百万円	従業員		住宅資金の金融機関からの借入金	328百万円	手形譲渡高	1,167百万円
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司																																					
金融機関からの借入金	183百万円																																				
ひびき灘開発株式会社																																					
金融機関からの借入金	66百万円																																				
従業員																																					
住宅資金の金融機関からの借入金	299百万円																																				
手形譲渡高	1,504百万円																																				
うち、四半期連結会計期間末日満期手形	300百万円																																				
受取手形	8百万円																																				
支払手形	427百万円																																				
受取手形裏書譲渡高	38百万円																																				
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司																																					
金融機関からの借入金	205百万円																																				
ひびき灘開発株式会社																																					
金融機関からの借入金	79百万円																																				
従業員																																					
住宅資金の金融機関からの借入金	328百万円																																				
手形譲渡高	1,167百万円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
減価償却費	275百万円	減価償却費	261百万円
のれん償却額	43百万円	のれん償却額	46百万円
賞与引当金繰入額	229百万円	賞与引当金繰入額	289百万円
退職給付費用	579百万円	退職給付費用	109百万円
役員退職慰労引当金繰入額	74百万円	役員退職慰労引当金繰入額	91百万円
発送運搬費	1,299百万円	発送運搬費	1,590百万円
役員報酬及び給与	1,890百万円	役員報酬及び給与	1,930百万円
研究費	940百万円	研究費	967百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
減価償却費	98百万円	減価償却費	95百万円
のれん償却額	13百万円	のれん償却額	15百万円
賞与引当金繰入額	229百万円	賞与引当金繰入額	289百万円
退職給付費用	196百万円	退職給付費用	29百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円
発送運搬費	485百万円	発送運搬費	546百万円
役員報酬及び給与	655百万円	役員報酬及び給与	638百万円
研究費	288百万円	研究費	328百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年12月31日現 在)		現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年12月31日現 在)	
現金及び預金勘定	2,749百万円	現金及び預金勘定	7,761百万円
現金及び現金同等物	2,749百万円	現金及び現金同等物	7,761百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	91,145,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	6,719,420

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉 事業 (百万円)	ファイン セラミッ クス事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	16,530	3,969	607	248	629	21,985	-	21,985
営業利益	1,664	404	4	74	57	2,205	(361)	1,844

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。

- 2 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉 事業 (百万円)	ファイン セラミッ クス事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	44,699	11,387	1,559	744	1,650	60,041	-	60,041
営業利益又は 営業損失()	1,528	1,111	307	222	114	2,669	(1,025)	1,643

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。

- 2 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、築炉事業において、当第3四半期連結累計期間の売上高が335百万円、営業利益が53百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	21,279	1,669	22,949	(963)	21,985
営業利益	2,203	24	2,227	(382)	1,844

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。
 2 その他の地域に属する主な国又は地域...中国、スペイン、アメリカ
 3 「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	56,993	5,310	62,304	(2,262)	60,041
営業利益	2,336	275	2,612	(968)	1,643

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。
 2 その他の地域に属する主な国又は地域...中国、スペイン、アメリカ
 3 「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
 この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当第3四半期連結累計期間の売上高が335百万円、営業利益が53百万円増加しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,177	820	860	2,857
連結売上高（百万円）	-	-	-	21,985
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.4	3.7	3.9	13.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、台湾
 (2) 欧州.....スペイン、オランダ
 (3) その他の地域...アメリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,715	2,515	2,241	8,473
連結売上高（百万円）	-	-	-	60,041
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.2	4.2	3.7	14.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、台湾
 (2) 欧州.....スペイン、オランダ
 (3) その他の地域...アメリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンネス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業用炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンネス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用ファインセラミックス、住宅用外壁材の製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーン ネス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	52,306	11,327	4,658	751	69,044	651	69,695	-	69,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	-	-	-	92	-	92	92	-
計	52,399	11,327	4,658	751	69,137	651	69,788	92	69,695
セグメント利益	4,424	284	163	232	5,104	26	5,130	3	5,134

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーン ネス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,343	3,500	1,543	250	22,637	219	22,856	-	22,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	-	-	-	33	-	33	33	-
計	17,377	3,500	1,543	250	22,671	219	22,890	33	22,856
セグメント利益	1,502	122	89	78	1,792	4	1,796	79	1,875

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益の調整額79百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	389円80銭	1株当たり純資産額	381円50銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,020	33,269
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,909	32,219
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,111	1,049
普通株式の発行済株式数(千株)	91,145	91,145
普通株式の自己株式数(千株)	6,719	6,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	84,425	84,454

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	13円49銭	1株当たり四半期純利益	36円96銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,139	3,120
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,139	3,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,465	84,433

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	13円11銭	1株当たり四半期純利益	13円77銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,107	1,162
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,107	1,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,460	84,428

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(重要な事業の譲渡)	
当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、セラミックス事業の一部である建材事業を譲渡する基本合意について決議し、同日付で基本合意書を締結しました。	
(1)事業譲渡の理由	
住宅用外壁材を製造販売する建材事業について、販売先である積水ハウス株式会社より事業譲渡の要請を受け検討の結果、譲渡することといたしました。	
(2)譲渡する相手会社の名称	
積水ハウス株式会社	
(3)譲渡する事業の内容、規模	
事業内容 住宅用外壁材の製造販売	
事業規模 売上高658百万円(平成22年3月期)	
(4)譲渡する資産・負債の額	
譲渡資産 たな卸資産及び土地・建物を除く固定資産です。譲渡範囲の一部については交渉中であり、今後譲渡範囲を決定します。	
譲渡負債 該当ありません。	
(5)譲渡の時期	
平成23年4月1日予定	
(6)譲渡価額	
1,400百万円	
(7)その他重要な特約等	
特にありません。	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 玄生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社AMR Refractorios, S.A. は当該連結子会社の第3四半期決算日後に土地を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、セラミック事業の一部である建材事業を譲渡する基本合意について決議し、同日付で基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。